

CP-2023-企画提案

課題紙

注意事項

1. 企画提案試験は、Ⅰ部とⅡ部に分かれています。まずⅠ部では、この課題紙にある設問に従って、政策概要説明紙（プレゼンテーションシート）を作成します。続いてⅡ部では、Ⅰ部で作成した政策概要説明紙の内容を試験官に向けて発表するとともに、試験官からの質疑に対する応答を行います。
2. 政策概要説明紙の作成について
 - (ア) 政策概要説明紙の作成時間は**1時間30分**です。
 - (イ) 政策概要説明紙の用紙は **1枚**（両面）です。箇条書きや図、表を用いるなど自由な形式で、提案することとなる政策の内容を分かりやすくまとめてください。
なお、Ⅰ部で作成した政策概要説明紙をⅡ部で発表する時間は**5分**です。
 - (ウ) 政策概要説明紙への記入は、枠内に濃くはっきりと内容が分かるように行い、書き損じた場合は、解答の内容がはっきり分かるように訂正してください。
 - (エ) 政策概要説明紙の表側の各欄には、それぞれ必要事項を記入してください。
 - (オ) 試験の公正を害するおそれがありますので、設問と関係のない事項は記載しないでください。
3. この課題紙及び参考資料は、Ⅰ部終了時に一旦回収します。回収した課題紙及び参考資料は、Ⅱ部開始後に政策概要説明紙のコピーとともにもう一度お渡ししますが、Ⅱ部終了時には再度回収します。
4. 試験時間中に、この課題紙を切り取ったり、転記したりしないでください。
5. 下欄及び**参考資料**の表紙の所定の欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分 教 養	受験番号	氏 名
--------	--------------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

設問 次に示される状況及び課題に応じた政策概要説明紙（プレゼンテーションシート）を作成しなさい。

政策概要説明紙の作成に当たっては、**参考資料**を用いても差し支えないが、**参考資料**から考えられる施策のみを提案する必要もないものとする。

あなたが置かれている状況

あなたは、ある組織の行政官として上司から次の課題が与えられており、自分の提案を説明するための資料を作成しようとしている。また、あなたの提案は組織内で検討されたのち、実現に向けて関係府省との調整等を経て、最終的には、国民に対して公表されることとなっている。

上司からの課題

令和4年通信利用動向調査によると、我が国におけるインターネット利用率（個人）は84.9%、モバイル端末（スマートフォン、携帯電話）保有率は85.6%であり、情報通信技術（ICT）は我々の日常生活や社会経済活動において、なくてはならない重要な社会基盤である。

一方、インターネット上に流通する情報の中には偽・誤情報が含まれるといった負の側面も存在する。選挙における世論操作を目的とした偽情報の拡散、ロシアによるウクライナ侵攻における「ハイブリッド戦」*の様相からは、現代社会において、ICTやソーシャルネットワークキングサービス（SNS）の発達を背景に情報の在り方やその使い方がより一層重要性を増していることがうかがえる。

我が国においても、災害時やコロナ禍におけるデマの拡散などの問題が挙げられるほか、令和4年3月に総務省が実施した調査では、偽情報への接触頻度について「週1回以上」接触すると回答した者の割合は約3割に上るとされている。

このような状況を踏まえ、各個人が身に付けるべきICT活用のためのリテラシーの向上及び偽・誤情報による被害を防ぐための具体的施策を提案し、その全体概要を説明する資料を作成しなさい。

なお、施策の提案に当たっては、各個人が身に付けるべきリテラシーとはどのようなものかを示すこととし、提案した施策を推進する上での留意点についても必ず触れること。

* 「ハイブリッド戦」

軍事的手段と非軍事的手段を組み合わせる手法であり、インターネットやメディアを通じた偽情報の流布などによる影響工作も含まれるとされる。

CP—2023 企画提案試験 参考資料

(注) 本参考資料は、次の資料を出典とする。

- ・ 総務省「ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ」
- ・ 総務省「新型コロナウイルス感染症に関する情報流通調査」
- ・ 総務省「令和5年版 情報通信白書」

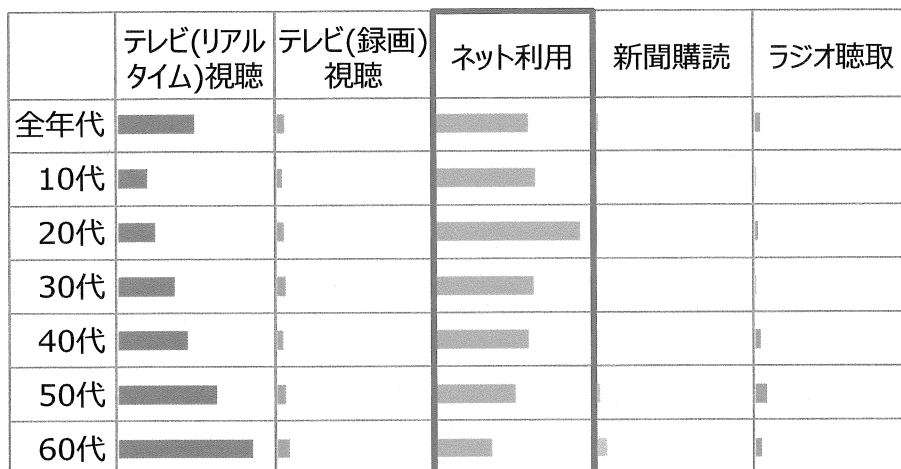
第1次試験地	試験の区分 教 養	受験番号	氏 名
--------	--------------	------	-----

【資料1】

1 インターネットやソーシャルメディアの日常的な浸透 (1)

◆ 主なメディアの平均利用時間（平日1日）

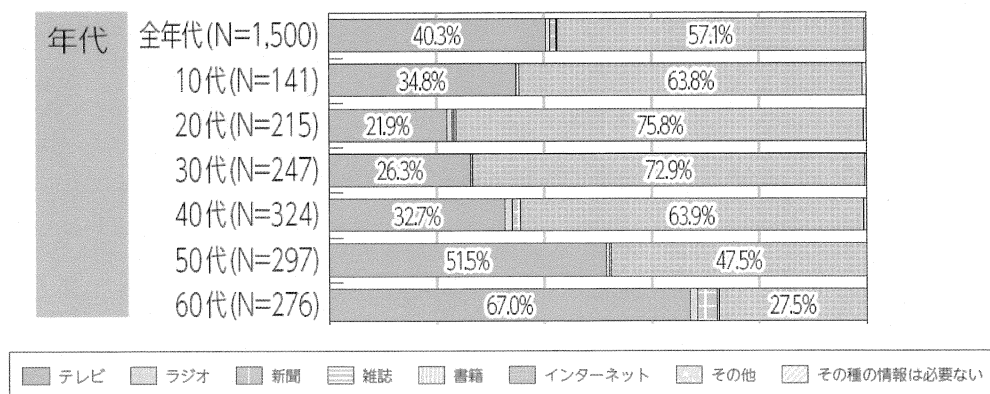
- ・ 全年代及び10代～40代においてネットに費やす時間が最も長い。



参照：通信利用動向調査（総務省）

◆ いち早く世の中のできごとや動きを知るために最も利用するメディア

- ・ 全年代及び10代～40代で最も利用するメディアはインターネット。



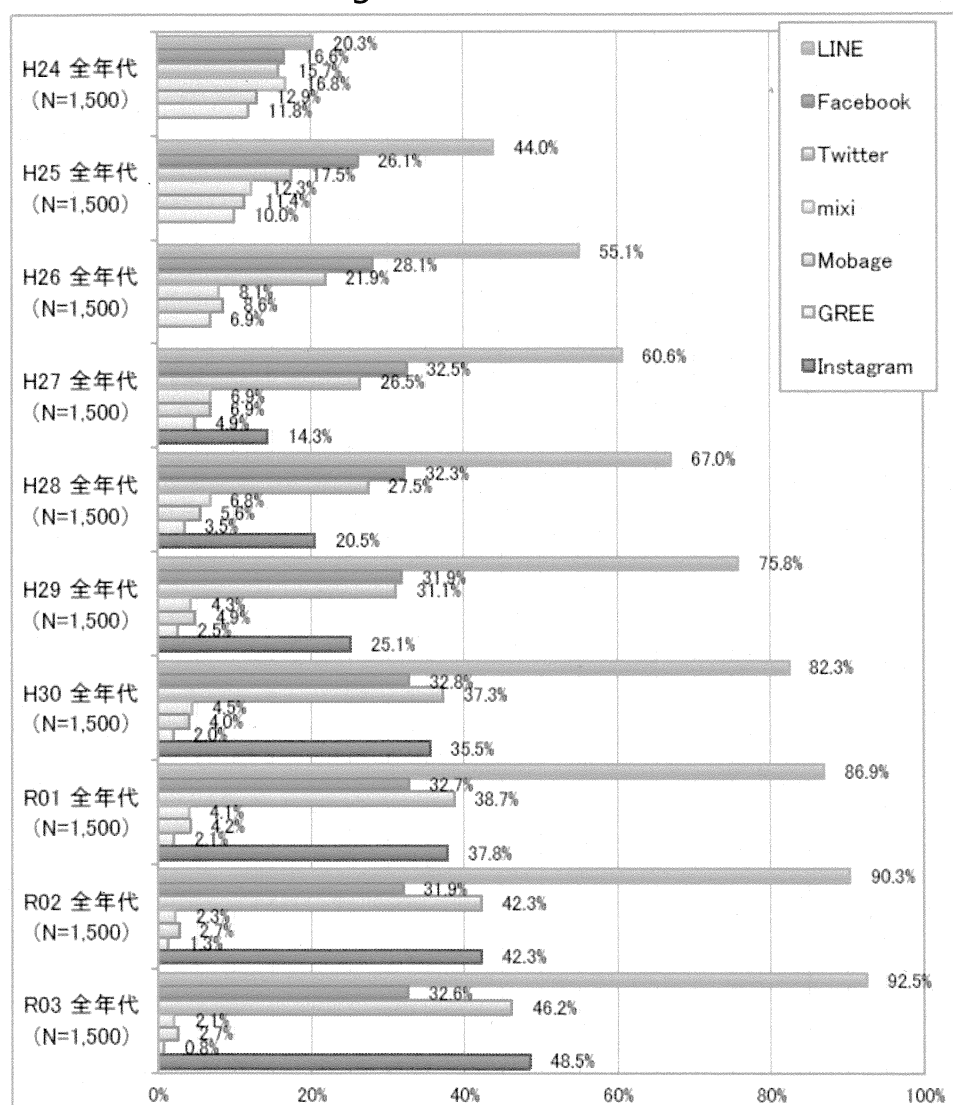
出典：令和4年度情報通信白書（総務省）

※グラフ中、割合の数値が表示されているメディアのうち、左側のものは「テレビ」、右側のものは「インターネット」を示している。

2 インターネットやソーシャルメディアの日常的な浸透 (2)

◆ 【経年】主なソーシャルメディア系サービス／アプリ等の利用率（全世代）

- ・ LINE、Twitter、Instagramは一貫して増加。LINEは90%超。



出典：令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書（総務省）

3 インターネット上での偽・誤情報等の流通の顕在化

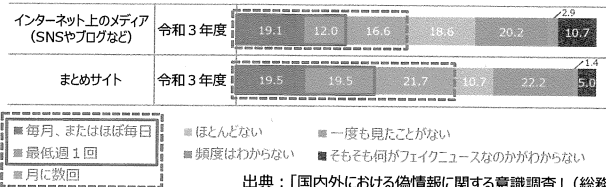
- 多くのインターネット利用者が情報を収集・閲覧するプラットフォームサービス等のインターネット上で流通する情報には、誹謗中傷や偽・誤情報も含まれるなどの問題も顕在化※。

※ 一因として、偽情報は、SNS上において正しい情報よりも早く、より広く拡散する特性があること等が指摘されている。

◆ インターネット上の偽・誤情報への接触頻度

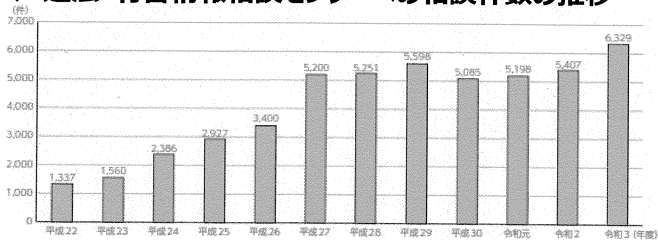
- ・ インターネット上のメディアにおいては、50%弱が月に数回以上、約30%が週に1回以上接触。
- ・ まとめサイトにおいては、約60%が月に数回以上、約40%が週に1回以上接触。

問) 直近の1ヶ月の間で、あなたは次のメディアの中でどのくらいの頻度でフェイクニュース※を見かけますか。 ※ここでは、虚偽又は誤解を招くと考えられる情報/ニュースを指します。



出典：「国内外における偽情報に関する意識調査」(総務省)

◆ 違法・有害情報相談センターへの相談件数の推移



出典：プラットフォームサービスに関する研究会第二次取りまとめ(総務省)

◆ インターネット上での偽・誤情報の拡散事例

・ワクチン不妊「誤情報」拡散 29のSNS投稿が5万件転載

新型コロナウイルスワクチンを否定する投稿がSNSで広がっている。日本経済新聞の調べでは、ワクチンが不妊につながるというTwitter上への投稿が1月から7ヶ月間で約11万件あり、その半数の5万件超がわずか29アカウントの投稿が発端だった。

日本経済新聞(令和3年8月9日)

・ウクライナ侵攻「ウソ」氾濫 SNSで拡散 日本でも

ロシアによるウクライナ侵攻を巡り、ウソや真偽不明の情報が、日本国内のSNSユーザーの間にも広がっている。



読売新聞(令和4年3月19日)

・A I 使い「静岡水害」とデマ画像、5600件以上拡散…投稿者は生成認める

台風15号に関連し、静岡県内で住宅が水没したとする偽画像がTwitter上で拡散。9月26日未明に投稿され、27日午後6時時点で5,600件のリツイートがなされた。



読売新聞(令和4年9月27日)

【資料2】

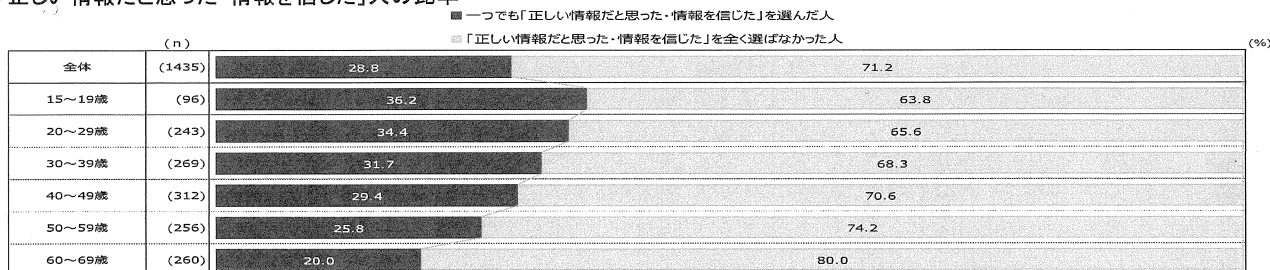
1 新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報の受容度

- 具体的な17の新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報（次ページ参照。いわゆるフェイクニュース・デマ）について、一つでも「正しい情報だと思った・情報を信じた」を選んだ人の割合は28.8%であり、若い年代ほど情報を信じてしまった割合が高くなる傾向が見られた。
- 一つでも「正しい情報だと思った・情報を信じた」あるいは「正しい情報かどうかわからなかった」を選んだ人の割合は76.7%となり、比較的多くの人が新型コロナウイルスに関する情報の真偽を判断できなかったという傾向が見られた。

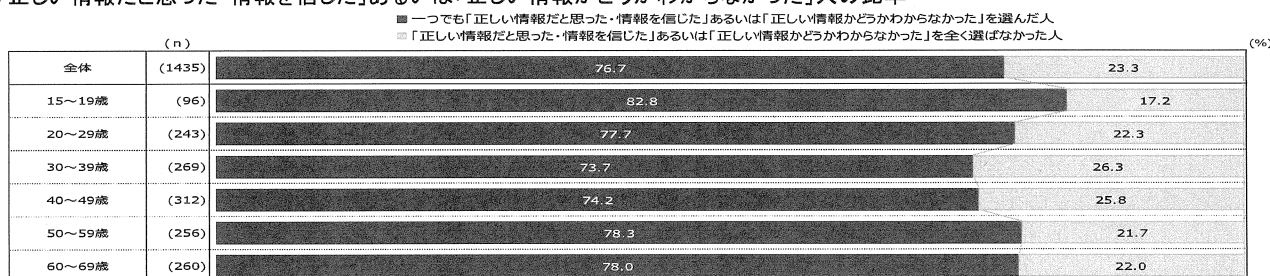
Q8.前問で、新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報（いわゆるフェイクニュース・デマ）を見た・聞いたことがあると回答した方に伺います。前問で見た・聞いたことがあると回答した新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報について、その情報を初めて見た・聞いたときにどのように思いましたか。※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。【SA】

対象：新型コロナウイルスのフェイクニュース・デマを見聞きした人

■「正しい情報だと思った・情報を信じた」人の比率



■「正しい情報だと思った・情報を信じた」あるいは「正しい情報かどうかわからなかった」人の比率



- 具体的な17の新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報は以下のとおり。

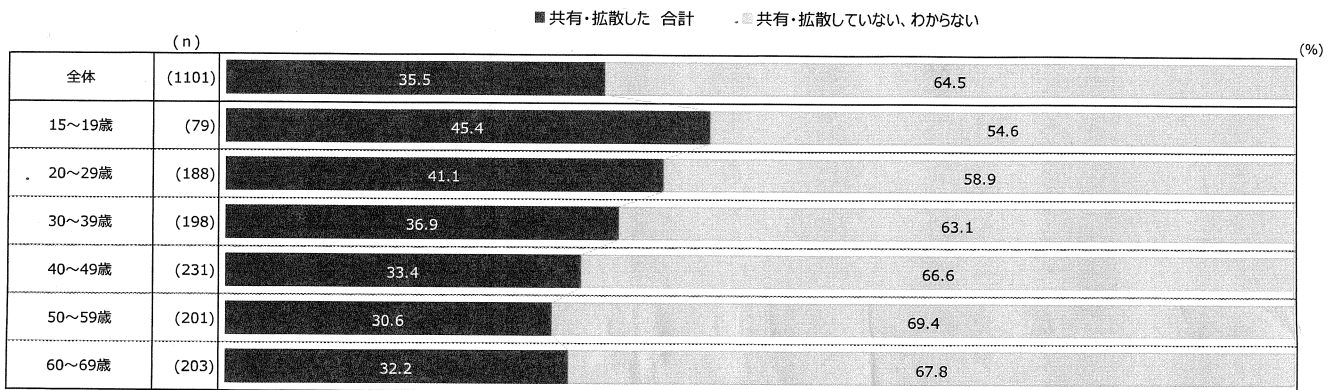
1. 新型コロナウイルスは熱に弱く、お湯を飲むと予防に効果がある
2. お茶・紅茶を飲むと新型コロナウイルス予防に効果がある
3. こまめに水を飲むと新型コロナウイルス予防に効果がある
4. 納豆を食べると新型コロナウイルス予防に効果がある
5. ニンニクを食べると新型コロナウイルス予防に効果がある
6. ビタミンDは新型コロナウイルス予防に効果がある
7. 花こう岩などの石はウイルスの分解に即効性がある
8. 漂白剤を飲むとコロナウイルス予防に効果がある
9. 新型コロナウイルスは5Gテクノロジーによって活性化される
10. 日本で緊急事態宣言が発令されたら3週間ロックダウン（外出禁止）
11. 日本政府が4月1日に緊急事態宣言を出し、2日にロックダウン（外出禁止）を行う
12. 日赤病院が「コロナ病床が満床」「現場では医療崩壊のシナリオも想定」といった発表を行った
13. トイレペーパーは中国産が多いため、新型コロナウイルスの影響でトイレペーパーが不足する
14. 武漢からの発熱症状のある旅客が、関西国際空港の検疫検査を振り切って逃げた
15. 新型コロナウイルスについて、中国が「日本肺炎」という呼称を広めようとしている
16. 新型コロナウイルスは、中国の研究所で作成された生物兵器である
17. 死体を燃やした時に発生する二酸化硫黄（亜硫酸ガス）の濃度が武漢周辺で大量に検出された

2 新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報を共有・拡散した経験

- 具体的な17の新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報を見たり聞いたりして、「正しい情報と思った・情報を信じた」又は「正しい情報かわからなかった」場合に、それらの情報について1つでも共有・拡散を経験したことがあると答えた人の割合は35.5%となった（すべての人を母数とした場合の共有・拡散経験の割合は19.5%）。
- 年代別で見ると、若い年代ほど共有・拡散経験が高い傾向が見られた（10代：45.4%、20代：41.1%）。

Q9. 前問で、新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報（いわゆるフェイクニュース・デマ）について「正しいと思った・情報を信じた」又は「正しい情報かどうかかわからなかった」と答えた方に伺います。その情報を他の人と共有・拡散したことがありますか。当てはまるものをすべて選択してください。（いくつでも）※Q8で「正しいと思った・情報を信じた」又は「正しい情報かどうかかわからなかった」とお答えになった情報【MA】

対象：新型コロナウイルスに関するフェイクニュース・デマを「正しいと思った・情報を信じた」又は「正しい情報かどうかかわからなかった」と答えた人

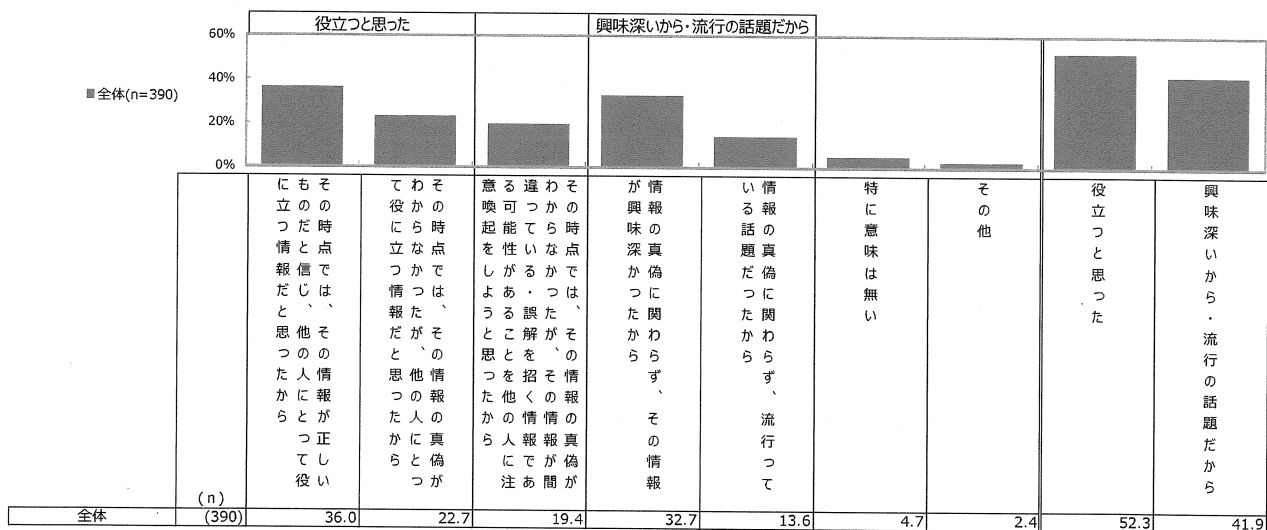


3 新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を共有・拡散した理由

- 具体的な17の新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報を見たり聞いたりして、「正しい情報と思った・情報を信じた」又は「正しい情報かわからなかった」場合に、それらの情報について1つでも共有・拡散経験した理由について、「その時点では、その情報が正しいものだと思い、他の人にとって役に立つ情報だと思ったから」(36.0%)、「情報の真偽に関わらず、その情報が興味深かったから」(32.7%)となった。
- 情報の真偽が不明な場合でも、「興味深い」「人の役に立つ」「注意喚起」といった理由で共有・拡散する人が一定数存在する傾向が見られた。

Q10.前問で、新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報(いわゆるフェイクニュース・デマ)を共有・拡散したことがあると答えた方にお伺いします。あなたはなぜその情報を共有・拡散しましたか。理由として当てはまるものをすべて選択してください。(いくつでも)※Q8で「正しい情報かかわからなかった」とお答えになった情報【MA】

対象：新型コロナウイルスに関するフェイクニュース・デマを共有・拡散したことがある人

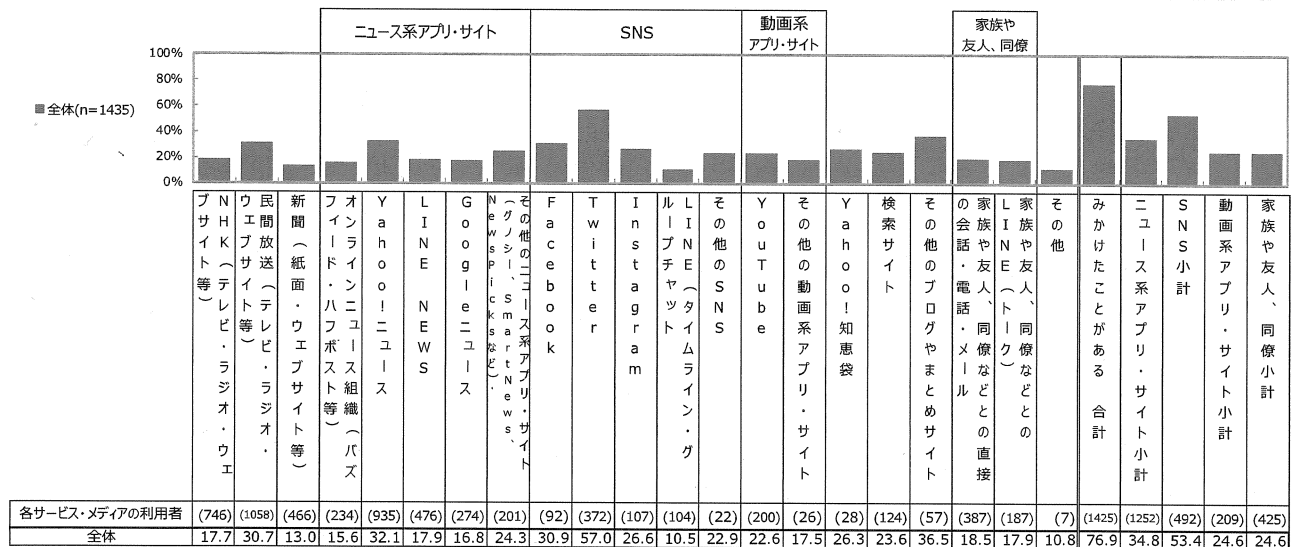


4 新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報を見聞きしたサービスやメディア（あたかも真実又は真偽不明の情報として書かれていた場合）

新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報（いわゆるフェイクニュース・デマ）があたかも真実又は真偽不明の情報として書かれているのを見かけたことがあると答えた人は、サービス・メディア別にみると、「Twitter」（57.0%）、「ブログやまとめサイト」（36.5%）で見かけたことがある人の割合が高かった。

Q14.先程、新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報（いわゆるフェイクニュース・デマ）を見た・聞いたことがあると回答した方に伺います。先程見た・聞いたことがあると回答した新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報（いわゆるフェイクニュース・デマ）について、以下のサービスやメディア等で、あたかも真実又は真偽不明の情報として書かれているのを見かけたことはありますか。当てはまるものをすべて選択してください。（いくつでも）※その情報が「真実ではない」「誤解を招く」「フェイクニュース・デマである」といった注意喚起の形で見かけた場合は除きます。Q7で「見た・聞いたことがある」とお答えになった情報【MA】

対象：新型コロナウイルスのフェイクニュース・デマを見聞きした人



※各サービス・メディアごとに、Q2において、当該サービス・メディア上で新型コロナウイルスに関する情報を見たり聞いたりしたことがあると答えた人を母数として割合を集計

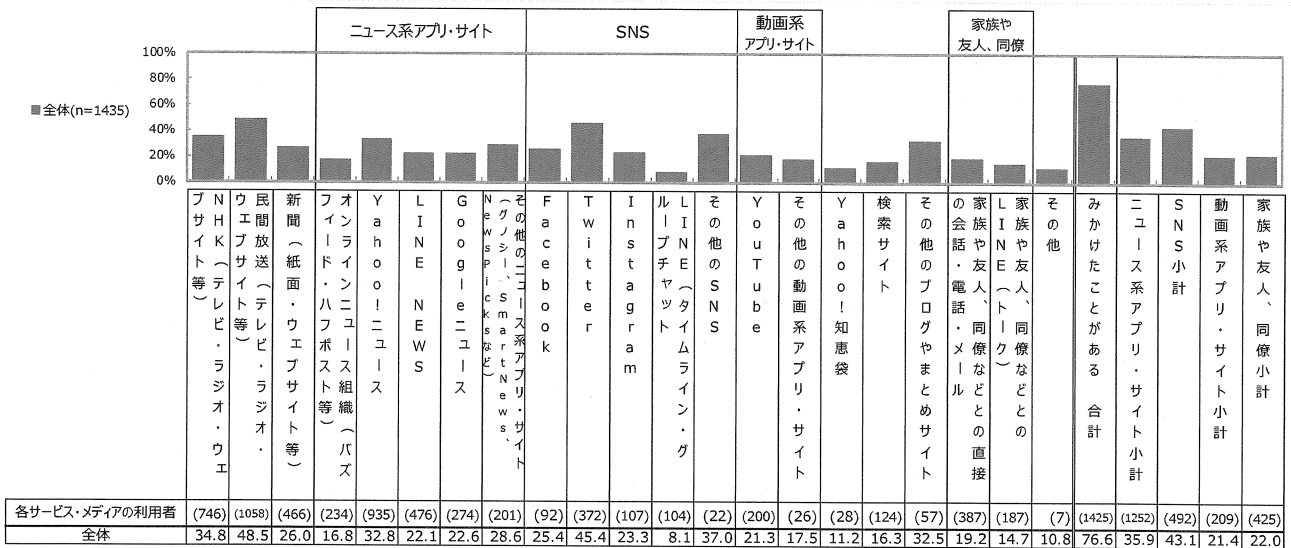
5 新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報を見聞きしたサービスやメディア（「真実ではない」「誤解を招く」「フェイクニュース・デマである」と注意喚起されていた場合）

- 新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報（いわゆるフェイクニュース・デマ）が「真実ではない」「誤解を招く」「フェイクニュース・デマである」というように注意喚起されているのを見かけたことがあると答えた人は、サービス・メディア別にみると、「民間放送」（48.5%）、「Twitter」（45.4%）で見かけたことがある人の割合が高かった。

※当該サービス・メディア上で新型コロナウイルスに関する情報を見たり聞いたりしたことがあると答えた人を母数として割合を集計

Q15 先程、新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報（いわゆるフェイクニュース・デマ）を見た・聞いたことがあると回答した方に伺います。先程見た・聞いたことがあると回答した新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報（いわゆるフェイクニュース・デマ）について、以下のサービスやメディア等で、その情報が「真実ではない」「誤解を招く」「フェイクニュース・デマである」というように注意喚起されているのを見かけたことはありますか。当てはまるものをすべて選択してください。（いくつでも）Q7で「見た・聞いたことがある」とお答えになった情報【MA】

対象：新型コロナウイルスのフェイクニュース・デマを見聞きした人



※各サービス・メディアごとに、Q2において、当該サービス・メディア上で新型コロナウイルスに関する情報を見たり聞いたりしたことがあると答えた人を母数として割合を集計

6 新型コロナウイルスに関する情報の真偽確認経験

- 新型コロナウイルスに関する情報が怪しいと思った場合の情報の真偽確認経験については、「真偽を調べることが多かった」（30.5％）に対して、「真偽を調べない方が多かった」（49.1％）となった。
- 年代が若いほど真偽を調べる割合が高い傾向が見られた。

Q12.先程、新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報（いわゆるフェイクニュース・デマ）について「正しい情報かどうかわからなかった」又は「正しい情報ではないと思った・情報を信じなかった」と答えた方に伺います。先程「正しい情報かどうかわからなかった」又は「正しい情報ではないと思った・情報を信じなかった」と答えた情報を見かけて、その情報が怪しいと思った場合、情報の真偽を確かめたことはありますか。Q8で「正しい情報かどうかわからなかった」又は「正しい情報ではないと思った・情報を信じなかった」とお答えになった情報【SA】

対象：新型コロナウイルスに関するフェイクニュース・デマ について「正しい情報かどうかわからなかった」又は「正しい情報ではないと思った・情報を信じなかった」と答えた人

■ すべての情報の真偽を調べた・ほとんど情報の真偽を調べた ■ ある程度情報の真偽を調べた ■ 半々くらい ■ まったく情報の真偽は調べなかった・ほとんど情報の真偽は調べなかった ■ あまり情報の真偽は調べなかった ■ 情報が怪しいと思ったことはない										真偽を調べるこ とが多か った	真偽を調 べないこ とが多か った	(%)
(n)												
全体	(1324)	7.2	23.2	18.5	28.2	20.9	2.0	30.5	49.1			
15～19歳	(87)	13.8	25.5	26.6	22.9	8.5	2.8	39.3	31.3			
20～29歳	(220)	10.8	27.9	19.8	25.7	14.5		38.8	40.2			
30～39歳	(251)	6.0	25.1	22.2	25.1	19.3	2.3	31.1	44.4			
40～49歳	(284)	5.8	27.5	15.7	30.1	18.4	2.6	33.3	48.4			
50～59歳	(241)	5.2	19.7	16.1	29.5	26.9	2.6	24.9	56.5			
60～69歳	(241)	6.5	14.8	16.2	32.2	29.7		21.3	61.9			

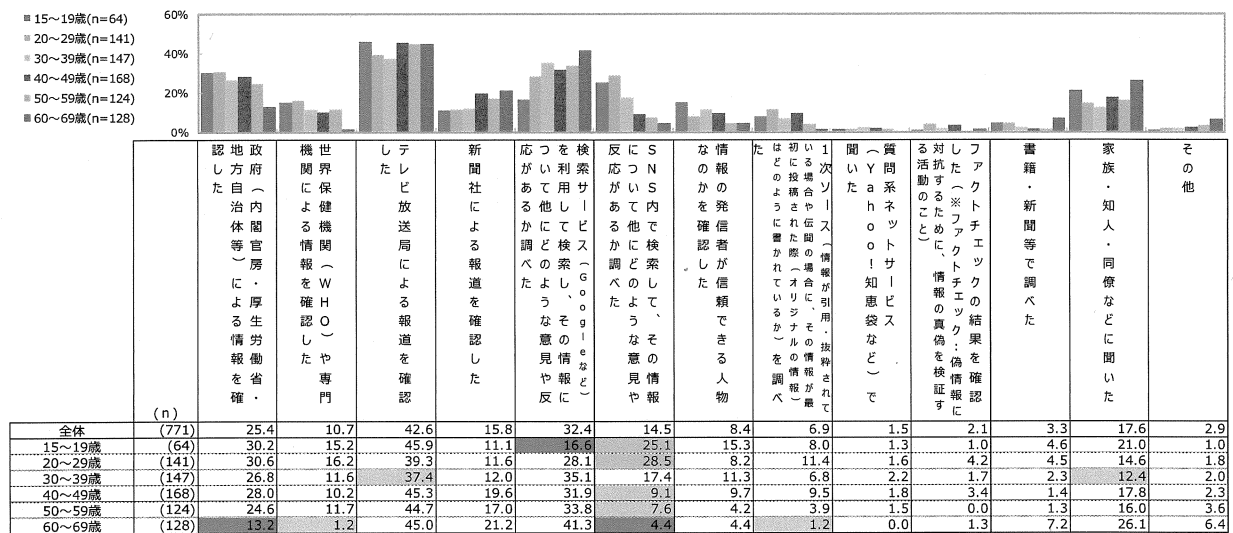
* 2.0%未満は値表示なし

7 新型コロナウイルスに関する情報の真偽確認方法

- 新型コロナウイルスに関する情報が怪しいと思った場合の情報の真偽確認方法については、「テレビ放送局による報道を確認した」（42.6%）、「検索サービスを利用して検索し、その情報について他にどのような意見や反応があるか調べた」（32.4%）、「政府による情報を確認した」（25.4%）の順に高い結果となった。
- 「SNS内で検索して、その情報について他にどのような意見や反応があるか調べた」については、年代が若いほど割合が高い傾向が見られた。

Q13. 新型コロナウイルスに関する情報を見かけて、その情報が怪しいと思って真偽を調べた場合、情報の真偽をどのようにして確かめましたか。当てはまるものをすべて選択してください。（いくつでも）※Q8で「正しいと思った・情報を信じた」又は「正しい情報かどうかわからなかった」とお答えになった情報【MA】

対象：新型コロナウイルスに関するフェイクニュース・デマを「正しいと思った・情報を信じた」又は「正しい情報かどうかわからなかった」と答えた人



【資料3】

1 我が国におけるデジタルリテラシー向上に向けた取組

我が国において国、民間企業等様々なステークホルダーが青少年向けを中心に行ってきたデジタルリテラシー向上の推進に向けた活動の例を示したもの。

主体	事例	内容
政府（総務省等）	インターネットトラブル事例集	・インターネットに係るトラブルの事例をまとめたもの
	啓発サイト 「上手にネットと付き合おう！ ～安心・安全なインターネット利用ガイド～」	・安心・安全なインターネット利用に関する全世代向け啓発サイト。[SNS等での誹謗中傷]を「特集」として掲載
	偽誤情報に関する啓発教育教材 「インターネットとの向き合い方 ～偽・誤情報に騙されないために～」	・メディア情報リテラシー向上の総合的な推進に資する目的で製作された啓発教育教材と講師用ガイドラインを2021年度に開発・公表
	春のあんしんネット・新学期一斉行動	・新学期・入学の時期に合わせて、啓発活動等を集中的に実施
民間団体・企業等	Yahoo!「ネット常識力模試」、 「Yahoo! ニュース診断」	・インターネットを利用するうえで身につけておきたい基礎知識やよくあるインターネットトラブルへの対応を学べる「ネット常識力模試」を実施 ・不確かな情報に惑わされないための「Yahoo! ニュース健診」を提供
	LINE未来財団「オンライン出前授業」	・全国の学校や地方自治体等で、子供向け・保護者向けに情報モラル教育のオンライン出前授業を実施
	Google「初めてのメディアリテラシー講座」	・情報を主体的に吟味し、活用する力を身につけるためのオンライントレーニング
	Meta「みんなのデジタル教室」	・利用者がデジタル世界で求められるスキルを身に付け、責任あるデジタル市民によるグローバルコミュニティを構築するため、学校等での出前授業、オンライン授業、Instagram上で誰でも学習可能なコンテンツ等を提供
	ByteDance	・学校等での出前授業や親子向けの啓発セミナーを提供 ・動画制作体験とともに「安心・安全」を啓発
	一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC) 「e-ネットキャラバン」	・児童・生徒、保護者・教職員等に対する学校等現場での無料「出前講座」を全国で開催

（出典）各種公表資料を基に総務省作成

2 欧米におけるメディア情報リテラシー教育の先行事例

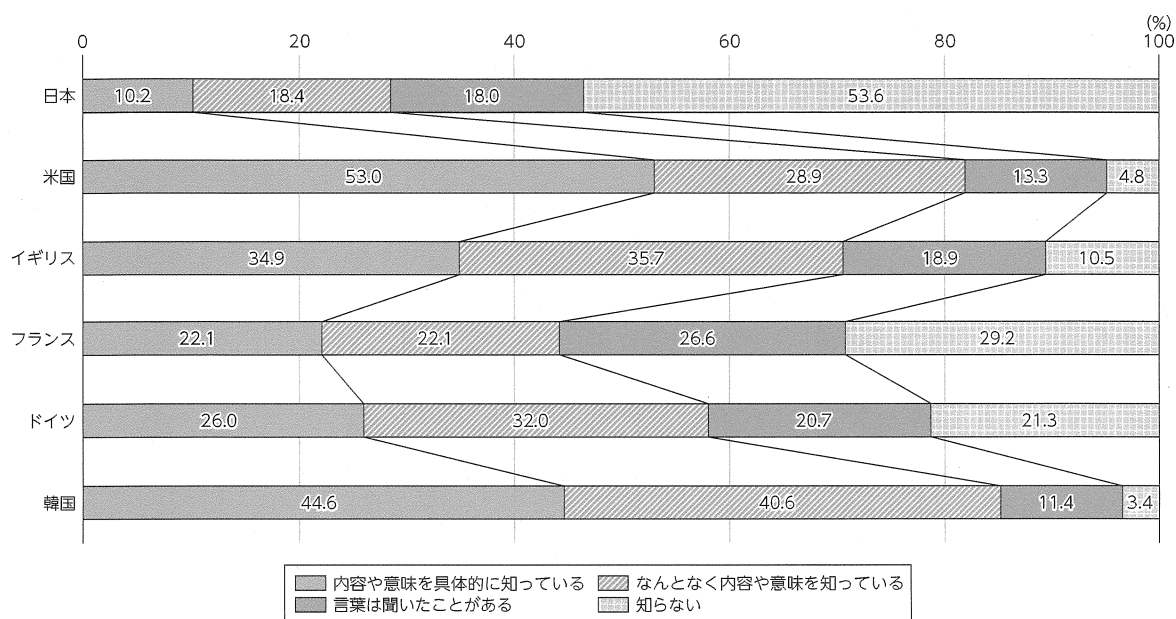
EU及び米国におけるデジタルリテラシー向上のための教育、講座の例を示したものの。

主体	事例名称	内容
国、国際機関等	EU: Spot and fight disinformation	事例演習、グループディスカッション等と通じて、偽・誤情報のリスクや身を守る方法等を学習。学校の授業の枠組内で実施可能なように設計
	UNESCO: Media and information literate citizens: think critically, click wisely!	メディア情報リテラシー、偽・誤情報の区別、広告や各種メディアの読み取り、プラットフォーム上でのコミュニケーションの仕組み等を学ぶ講座
	CISA: Resilience Series Graphic Novels	現実世界から着想を得たフィクションの物語を通じて、偽・誤情報のリスク等を学ぶ漫画
プラットフォーム	Google: Be Internet Awesome	デジタル市民になるための5原則（例：Share with Care）をオンラインゲーム方式で学習
	Meta: Get Digital!	若者、教育者と保護者毎に内容をカスタマイズしたリテラシープログラム。デジタルツールの利用方法を学習
学術研究機関	ワシントン州立大学、 Check Please! Starter Course	ソースの調査、専門性の高い情報の評価、信頼できる類似情報の発見の方法等を学ぶオンライン講座

（出典）総務省（2022）「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告」

3 ファクトチェックの認知度

情報の真偽を検証する活動であるファクトチェックの認知度についてアンケート調査を実施したもの。



(出典) 総務省「令和3年度国内外における偽情報に関する意識調査」

【資料4】関係法令

○ デジタル社会形成基本法（令和三年法律第三十五号）

第二章 基本理念

（全ての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現）

第三条 デジタル社会の形成は、全ての国民が、高度情報通信ネットワークを容易にかつ主体的に利用するとともに、情報通信技術を用いた情報の活用を行うことにより、デジタル社会におけるあらゆる活動に参画し、個々の能力を創造的かつ最大限に発揮することが可能となり、もって情報通信技術の恵沢をあまねく享受できる社会が実現されることを旨として、行われなければならない。

○ 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成二十年法律第七十九号）

（基本理念）

第三条 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策は、青少年自らが、主体的に情報通信機器を使い、インターネットにおいて流通する情報を適切に取捨選択して利用するとともに、適切にインターネットによる情報発信を行う能力（以下「インターネットを適切に活用する能力」という。）を習得することを旨として行われなければならない。

2・3 （略）